

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	ネオス株式会社
【英訳名】	Neos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 昌史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員企画部長 中野 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1
【電話番号】	03 - 5209 - 1590（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員企画部長 中野 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	1,619,186	2,121,425	6,615,454
経常利益(千円)	63,546	157,892	365,742
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	274,731	86,733	84,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,297	87,516	81,176
純資産額(千円)	2,779,372	3,044,981	2,989,043
総資産額(千円)	3,412,845	3,898,765	3,707,031
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	3,539.36	1,116.43	1,091.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	1,096.24	-
自己資本比率(%)	80.4	77.0	79.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第1四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）における日本経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の大幅な金融緩和等により、株式市場の活況や大幅な円安の進行等で景気浮揚感が増し、本格的な景気回復が期待されております。しかしながら、海外景気の下振れや為替レートの変動等のグローバルなリスク要因も依然存在しており、手放しでの景気回復を期待するまでには至っていない状況にあります。

携帯電話市場においては、2013年度の総出荷台数が4,220万台（前年度比0.9%増）、そのうちスマートフォンは8割にせまる3,240万台と予測されています。また、契約比率においても2014年度中にはスマートフォン契約数が過半数に達する見通しで（出典：MM総研[東京・港]）、スマートフォンの浸透は、マジョリティ層にまで広がりがつつあります。

このような状況の中、フィーチャーフォンのサービス利用者は大きく減少し、一方で、スマートフォンサービスの利用者は急速な勢いで立ち上がりつつあります。但し、これまでのフィーチャーフォンサービスがスマートフォンサービスに単純に移行しているのではなく、アップルのApp store、グーグルのGoogle play ストア、NTTドコモのdマーケット、KDDIのauスマートパス等のビッグプレイヤーのサービスプラットフォームの上で新たにスマートフォンに適合した形でコンテンツやサービスが生み出されている状況にあるといえます。

当社グループでは、このような時代の流れ、市場の変化に的確に対応し、携帯キャリアなどビッグプレイヤーに向けたソリューション提案に注力し、エンドユーザーに対するさまざまなサービス開発を多方面からサポートしております。また、プロダクト&サービス事業においては、新しい展開としてNTTドコモ向けに、家庭用テレビでスマートフォンコンテンツを楽しむことができる『SmartTV dstick 01』の発売を3月に行い、本格的な出荷を開始しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,121,425千円（前年同四半期比31.0%増）、営業利益141,900千円（前年同四半期比163.0%増）、経常利益157,892千円（前年同四半期比148.5%増）、純利益86,733千円（前年同四半期は274,731千円の純損失）と、大幅な拡大を達成しました。

なお、ネオスグループでは、中期経営計画を策定し、2015年度に、売上高100億円超、経常利益率10%超を経営目標として掲げました。「スマート革命」という概念を基軸に、「クラウド」と「デバイス」という弊社が培ってきた技術の上に、今回発売した「dstick」のような新しいプロダクト&サービスを創出していくことが、骨子となっております。モバイルインターネット市場においては、新しいサービスが次々と花開き、次なる成長段階へと突入していくことが予想されます。ネオスグループでは、的確で迅速な判断のもと事業を推進し、さらなる拡大に注力していく所存であります。

以下、事業別の動向について述べます。

<ソリューション事業>

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は1,143,366千円（前年同四半期比26.6%増）と大きく増加しました。

ソリューション事業においては、携帯キャリアを中心としたビッグプレイヤーに対するシステム構築、アプリ開発、コンテンツ制作、サービス運用までの一貫したソリューション力を活かし、積極的な展開を図り、順調に実績を積み上げております。

また、3月1日には、海外のモバイル業界でその技術力を非常に高く評価されている韓国のNemustech 社と、合併会社「ネマステックジャパン株式会社」を設立し、当社の顧客である携帯電話キャリアや端末メーカー等に向けてNemustech社の技術を応用したコンサルティングや製品及びサービス開発の支援を開始しております。

法人向けソリューションにおいても、スマートフォン、タブレット向けソリューションを軸とした営業拡大を図っており、順調に受注が拡大しております。

<プロダクト&サービス事業>

当第1四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の売上高は978,058千円（前年同四半期比36.6%増）と大幅な拡大となりました。

プロダクト&サービス事業においては、スマートデバイス時代の進展を捉え、テレビに差すだけでスマートフォンコンテンツの再生が可能になるハードウェア、「dstick」事業の展開を本格的に開始しており、順調に推移しております。

ライセンスプロダクトにおいても、次世代デコメエンジン『アニエモ』、UI描画エンジン『MatrixEngine』、音質向上ソ

ソフトウェア『Audyssey』等のライセンス展開が、堅調に推移しております。

サービス系事業は、これまでフィーチャーフォンの落ち込みが急な一方、スマートフォン向けサービスは、立ち上がりが緩慢な状況にありましたが、スマートフォンのマジョリティ層への浸透にともない、主軸のコミック、ヘルスケア、キャラクターの3サービスとも、漸く離陸が始まっております。

キャラクターサービスにおいては、アプリ・ライブ壁紙・デコレーション素材など100種を超えるコンテンツが使い放題で楽しめるファンサイトサービスを推進しており、現在、『We love Suzy's Zoo』、『LOVE 水森亜土』、『ウサビッチ スマホの時間』の3サービスをリリースし、順次、拡大しております。また、新しい試みとして、メッセージサービス『LINE(ライン)』内の「スタンプショップ」で、『水森亜土』のスタンプ配信を開始し、人気を博しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,200千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日) (注)2	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,688	77,712	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
計	77,688	77,712	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	77,688	-	950,148	-	940,148

(注) 平成25年6月1日から平成25年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が24株、資本金及び資本準備金がそれぞれ400千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,688	77,688	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	77,688	-	-
総株主の議決権	-	77,688	-

【自己株式等】
該当事項はありません。

2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,298	1,333,486
受取手形及び売掛金	1,022,552	1,004,387
仕掛品	103,458	41,401
その他	384,301	350,928
流動資産合計	2,543,611	2,730,204
固定資産		
有形固定資産	163,297	161,909
無形固定資産		
のれん	135,052	123,402
ソフトウエア	339,802	297,093
その他	59,830	114,541
無形固定資産合計	534,685	535,036
投資その他の資産		
その他	468,949	488,777
貸倒引当金	3,512	17,162
投資その他の資産合計	465,437	471,615
固定資産合計	1,163,420	1,168,561
資産合計	3,707,031	3,898,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,438	384,548
未払法人税等	2,332	10,852
賞与引当金	196,828	85,400
ポイント引当金	5,796	5,016
その他	195,339	330,554
流動負債合計	680,735	816,371
固定負債		
資産除去債務	37,253	37,412
固定負債合計	37,253	37,412
負債合計	717,988	853,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,148	950,148
資本剰余金	940,148	940,148
利益剰余金	1,056,280	1,108,054
株主資本合計	2,946,577	2,998,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	2,164
その他の包括利益累計額合計	6	2,164
新株予約権	39,702	40,953
少数株主持分	2,769	3,511
純資産合計	2,989,043	3,044,981
負債純資産合計	3,707,031	3,898,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,619,186	2,121,425
売上原価	1,195,564	1,493,593
売上総利益	423,621	627,831
販売費及び一般管理費	369,674	485,931
営業利益	53,947	141,900
営業外収益		
為替差益	-	13,801
その他	12,435	2,935
営業外収益合計	12,435	16,737
営業外費用		
支払利息	70	-
株式交付費	618	-
為替差損	2,010	-
創立費償却	-	375
開業費償却	-	370
その他	137	-
営業外費用合計	2,836	745
経常利益	63,546	157,892
特別損失		
投資有価証券評価損	2,999	-
減損損失	347,727	-
持分変動損失	15,341	-
合併関連費用	15,190	-
特別損失合計	381,259	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	317,712	157,892
法人税、住民税及び事業税	50,477	7,371
法人税等調整額	93,283	65,175
法人税等合計	42,805	72,547
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	274,907	85,345
少数株主利益又は少数株主損失()	175	1,388
四半期純利益又は四半期純損失()	274,731	86,733

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	274,907	85,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,390	2,171
その他の包括利益合計	2,390	2,171
四半期包括利益	277,297	87,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,122	88,904
少数株主に係る四半期包括利益	175	1,388

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したネマステックジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	125,633千円	71,508千円
のれんの償却額	12,094千円	12,150千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	34,929	450	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	34,959	450	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3,539円36銭	1,116円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	274,731	86,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	274,731	86,733
普通株式の期中平均株式数(株)	77,622	77,688
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1,096円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち少数株主利益(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年4月9日開催の取締役会において、平成25年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・34,959千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・450円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年5月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

ネオス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネオス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネオス株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。